

経済統計の改善に向けて

平成27年11月4日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

前回の諮問会議で、経済情勢を的確に把握する観点からの統計整備の重要性が指摘された。今後、統計の司令塔である統計委員会は、統計ユーザーのニーズや、専門的な知見を活かして、以下を始めとする横断的な課題について、早急に検討し、来春までに方針を整理すべき。それを踏まえて、統計行政を所管する総務省および統計作成府省において経済統計の改善を着実に推進すべき

①統計回収に際して、高齢者、専業主婦等、昼間の居宅可能性の高い者からの回答が多いなど、特定層の分布の結果的な偏りに対する補正のあり方について考え方を示すこと

②全体ないし大量のサンプル替えの際に大幅な断層や大幅な遡及改訂が生じる場合の、サンプル替えのあり方や、遡及改訂する際の過去サンプルとの整合性確保のあり方について考え方を示すこと

①回収サンプルの分布の歪み

「家計調査」

二人以上世帯では、回収されたサンプル分布について、地方、世帯人員別について補正しているが、男女年齢階級別については補正していない（なお、単身世帯については男女年齢階級別に補正を実施）。

結果的にある年齢層（例、高齢者）のシェアが実態より若干多くなっている。より経済実態に近づけるため、年齢階層に関する補正をした数値を参考提供すべき。

同様の検討が求められる例

全国消費実態調査（二人以上世帯）、消費状況調査（二人以上世帯）における年齢階級別の補正

②サンプル替えの際の断層等

「毎月勤労統計」

30人以上の事業所について、2年ないし3年に一度、サンプル全体の交替を行う。これに伴い、賃金、労働時間等に断層が生じるが、この調整（ギャップ修正）により数値が過去に遡って改訂されている。

（なお、5～29人の事業所については、半年ごとに1/3ずつサンプル替えが行われ、ギャップ修正は行われない）

「法人企業統計季報」

中堅・中小企業については、毎年一回、半分ずつサンプル替えが行われるが、回収サンプルの資産規模が、各四半期で若干の断層があり、設備投資や利益の変化率等を見る際に、その点に留意が必要となっている。

サンプル替えの一層の分割・逐次化など、回収率・サンプル抽出率の向上、資産規模に関する調整値の参考提供など、検討の余地。